

令和4年度 統一的な基準による一般会計等財務書類

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

貸借対照表

【主な用語の説明】	
◇有形固定資産：庁舎、学校、道路など	◇退職手当引当金：現職員が退職した場合に支給すべき退職金の概算
◇無形固定資産：ソフトウェアなど	◇純資産：資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在までの世代が既に負担した金額を表す
◇投資その他の資産：出資金、基金など	

令和5年3月31日現在

単位：千円

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
固定資産	41,744,797	43,272,666	-1,527,869	固定負債	17,558,800	18,510,803	-952,003
有形固定資産	38,326,291	40,615,195	-2,288,904	地方債等	15,996,480	16,873,715	-877,235
無形固定資産	188,862	135,532	53,330	退職手当引当金	1,524,183	1,573,232	-49,049
投資その他の資産	3,229,644	2,521,939	707,705	その他	38,137	63,856	-25,719
流動資産	2,351,555	2,422,597	-71,042	流動負債	1,698,156	1,652,834	45,322
現金預金	585,992	1,053,437	-467,445	1年内償還予定地方債等	1,448,935	1,405,177	43,758
短期貸付金・基金	1,493,956	856,024	637,932	その他	249,221	247,657	1,564
その他	271,607	513,136	-241,529	負債合計	19,256,956	20,163,637	-906,681
				純資産	24,839,396	25,531,626	-692,230
資産合計	44,096,352	45,695,263	-1,598,911	負債及び純資産合計	44,096,352	45,695,263	-1,598,911

貸借対照表 主な増減事項

- ◇有形固定資産の減少・・・減価償却が進んだことで資産価値が減少
- ◇投資その他の資産の増加・・・庁舎整備基金・小中学校基金等の増加
- ◇短期貸付金・基金の増加・・・財政調整基金の積立額が増加
- ◇地方債等の減少・・・臨時財政対策債等の発行が減少

行政コスト計算書

【主な用語の説明】	
◇業務費用：人件費・減価償却費・維持補修費など	
◇移転費用：補助金・社会保障給付など	◇臨時損失：災害による支出
◇経常収益：施設の利用料・手数料など	◇臨時収入：資産売却益など

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：千円

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	14,279,160	14,589,998	-310,838
業務費用	8,054,359	7,894,986	159,373
移転費用	6,224,801	6,695,012	-470,211
経常収益	612,216	530,548	81,668
純経常行政コスト	13,666,944	14,059,450	-392,506
臨時損失	36,465	26,715	9,750
臨時利益	8,409	16,600	-8,191
純行政コスト	13,695,000	14,069,565	-374,565

行政コスト計算書 主な増減事項

- ◇移転費用の減少・・・令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支給、石動青葉保育園増改築の補助金があったため減少
- ◇業務費用の増加・・・人件費の増加、固定資産税評価替えの委託料・ため池耐震調査費用・物価高騰による支援業務の委託料が増加
- ◇経常収益の増加・・・過年度のコロナワクチン事業に対する補助金、保険介護一体実施委託料等が増加

純資産変動計算書

【主な用語の説明】	
◇財源：税金、国県等補助金など	
◇資産評価差額：出資金等の当初出資残高と時価の差異など	
◇無償所管換等：無償で移動した(寄附等)固定資産など	

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：千円

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
前年度末純資産残高	25,531,626	25,986,404	-454,778
純行政コスト	-13,695,000	-14,069,565	374,565
財源	13,002,771	13,619,333	-616,562
本年度差額	-692,229	-450,232	-241,997
資産評価差額			0
無償所管換等	-506	-4,546	4,040
その他	506		506
本年度純資産変動額	-692,229	-454,778	-237,451
本年度末資産残高	24,839,396	25,531,626	-692,229

純資産変動計算書 主な増減事項

- ◇財源の減少・・・地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時給付交付金の減少により国庫支出金が減少

資金収支計算書

【主な用語の説明】	
◇業務支出：人件費、補助金などの支出	◇投資活動収支：施設整備や基金の積立・取崩しなど
◇業務収入：税金など	◇財務活動収支：地方債の発行、償還など
◇臨時支出(収入)：主に災害による収支	

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：千円

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
業務支出	11,621,383	11,922,939	-301,556
業務費用支出	5,396,582	5,227,927	168,655
移転費用支出	6,224,801	6,695,012	-470,211
業務収入	13,737,211	14,337,116	-599,905
臨時支出	26,960	20,242	6,718
臨時収入	7,839	14,044	-6,205
業務活動収支	2,096,707	2,407,979	-311,272
投資活動支出	2,116,599	2,225,261	-108,662
投資活動収入	421,850	822,483	-400,633
投資活動収支	-1,694,749	-1,402,778	-291,971
財務活動支出	1,441,550	1,401,771	39,779
財務活動収入	571,700	989,400	-417,700
財務活動収支	-869,850	-412,371	-457,479
本年度資金収支額	-467,892	592,830	-1,060,722
前年度末資金残高	972,248	379,418	592,830
本年度末資金残高	504,356	972,248	-467,892
本年度末歳計外現金残高	81,636	81,189	447
本年度末現金預金残高	585,992	1,053,437	-467,445

資金収支計算書 主な増減事項

- ◇移転費用支出の減少・・・子育て世帯への臨時特別給付金の支給・石動青葉保育園増改築の補助金の減少
- ◇業務収入の減少・・・地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時給付交付金の減少により国庫支出金収入が減少
- ◇投資活動支出の減少・・・市民交流プラザの事業費、光ファイバー整備事業費の減少
- ◇投資活動収入の減少・・・投資活動支出の減少に伴い国県等補助金の減少

単位：円

	令和4年度	令和3年度	増減額
住民一人当たり資産額	1,548,925	1,586,917	-37,992
住民一人当たり負債額	676,418	700,248	-23,830
住民一人当たり行政コスト	481,050	488,611	-7,561

※小矢部市住民基本台帳人口 令和5年3月31日現在：28,469人、令和4年3月31日現在28,795人を用いて算出しています。

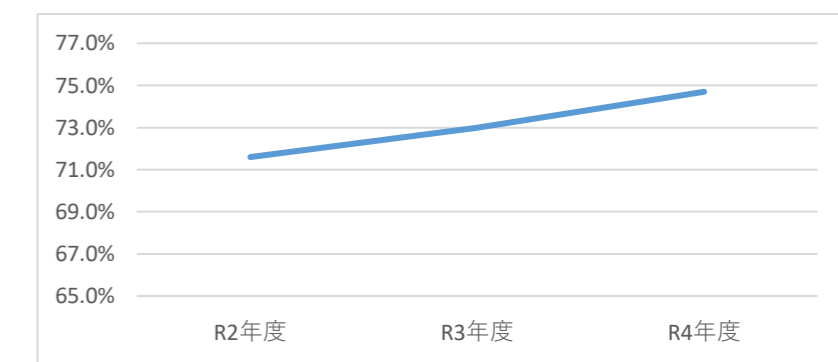
財務四表から得られる指標

①有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の老朽化対策を検討する際の参考となります。

<計算式> 減価償却累計額÷(有形固定資産合計+減価償却累計額)

	R2年度	R3年度	R4年度
	71.6%	73.0%	74.7%



【説明】

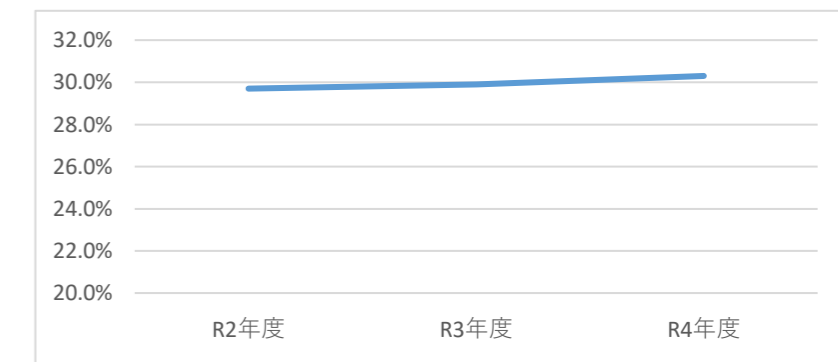
4年連続で増加しており、資産の老朽化が進んでいる。資産の更新が必要だが、施設の統廃合も視野に含めた計画的な施設整備が必要といえる。

②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来に償還が必要な負債によって形成した割合を示したものであります。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます

<計算式> 地方債(特定地方債除く)÷(有形固定資産+無形固定資産)

	R2年度	R3年度	R4年度
	29.7%	29.9%	30.3%



【説明】

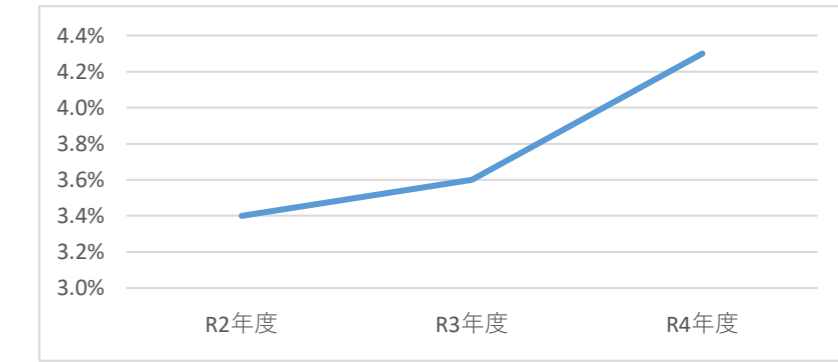
前年度と比較して増加している。地方債の償還金より固定資産の減価償却による資産価値の減少が上回っていることが要因である。世代間公平を保つには地方債の償還と併せて適切な設備更新を進めて、一定の水準を保つことが求められる。

③受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

<計算式> 経常収益÷経常行政コスト

	R2年度	R3年度	R4年度
	3.4%	3.6%	4.3%



【説明】

令和2年度以降は新型コロナウイルス拡大の影響により数値が減少していたが、新型コロナウイルス関連経費の減少、純行政コストの減少にともない令和4年度でコロナ以前の水準に回復した。引き続き行政サービスに対する適正な受益者負担の割合を検討していく必要があるといえる。